

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:福岡県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (令和元年度)	令和6年度	1	0	1	115.8%	無	本事業の効果が発揮され、目標を上回り、 高い収益性を確保できている。	成果目標達成率の県平均が115.8%であったことから、農 政局からの県への改善指導は行わない。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:佐賀県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (令和2年度)	令和6年度	1	0	1	104.4%	無	計画が達成され、目標以上の事業効果が 出ている。	成果目標達成率の県平均が104.4%であったことから、農 政局からの県への改善指導は行わない。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:長崎県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (令和元～2年度)	令和6年度	15	0	15	48.2%	有	事業計画通りの飼養規模拡大により、目標を達成することができた取組主体もいる一方で、生産性の改善等が課題となり、目標未達成の取組主体も見受けられたので、個々の課題に応じた改善指導を行い、早期の目標達成を支援していく。	成果目標達成率の県平均が48.2%であった。 成果目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連携し改善策を検討及び実施すること。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:熊本県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (令和元～4年度)	令和6年度	5	0	5	77.4%	有	対象となる取組主体は5件であり、うち2件が未達となった。増頭は計画どおり進んでいるものの、販売単価を増加が求められる。県としては、成果目標の達成に向け、経営指導や技術面での支援などを継続していく。	成果目標達成率の県平均が77.4%であった。成果目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連携し改善策を検討及び実施すること。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:大分県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (令和元～2年度)	令和6年度	2	0	2	87.7%	有	目標を達成した経営体は引き続き、収益性の向上を図ってもらいたい。未達の経営体には事業実施主体による濃密な指導や改善会議を開催してもらい、地域一体となって成果目標が達成されるよう改善を図ってもらいたい。	成果目標達成率の県平均が87.7%であった。成果目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連携し改善策を検討及び実施すること。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:宮崎県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア－イ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (令和元～4年度)	令和6年度	20	0	20	80.2%	有	収益性の向上効果の成果目標を目標達成した取組主体20者中9者であった。 目標が未達成だった主な要因については、飼料及び資材等高騰による生産コストの増額や子牛価格及び枝肉価格、卵価の低迷により所得額が伸び悩んだこと、またそれに伴い増頭・増羽が計画通りに進まなかったことであった。 全体としては、地域内の生産基盤の拡大に大きく寄与し、事業効果が十分に得られたものと判断される。一方、目標を達成した者においても、生産コスト高騰の影響が生じていることから、引き続き生産基盤の維持・拡大を図るための支援が必要であると考えられる。 未達成だった取組主体においては、子牛販売頭数の確保や飼養管理の見直し、生産コストの削減、消費者ニーズに合った牛の生産、地域関係機関での改善指導を実施することで、目標達成に向けた収益性の向上を図ることから、今後の目標達成が期待される。そのため、引き続き指導状況や達成状況について報告を求め、その進捗状況を毎年度確認する。	成果目標達成率の県平均が80.2%であった。 成果目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連携し改善策を検討及び実施すること。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:鹿児島県

収益性の向上効果

事業 実施年度	目標年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (令和元～3年度)	令和6年度	14	0	14	73.9%	有	県全体として、達成率74%となっている。 目標未達の取組主体における要因として、 昨今の資材高騰から経費が増加し、計画的 規模拡大が実施できていないことや、疾病や 事故から販売数量の確保、商品性の確保が できなかったことなどがある。 このことから、安定した経営を実施し目標を 達成できるよう飼養管理技術向上のための 技術的指導により、事故や疾病の防止を図り、 頭数の維持、商品性の向上を図るととも に、経営指導による計画的規模拡大や経費 節減が図られ、事業効果が発揮されるよう関 係機関と連携していきたい。	成果目標達成率の県平均が74%であった。 成果目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連 携し改善策を検討及び実施すること。